

第7章 未来(あす)を見つめたまちづくり 第5節 財政運営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
財政課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	大口の寄附のほか、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る寄附募集を行い、目標額を大幅に達成した。今後も、制度の趣旨に沿った寄附募集に努めていきたい。	R2年度に改善した点	16. 平和と公平をすべての人に			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	48千円	30千円	①寄附件数	寄附金額	制度周知の成果を測る指標として、市に対する年間寄附金額を設定する。本市はH29年度より返礼品を廃止しているが、返礼品がなくとも年間100万円の寄附獲得を目指す。				返礼品目的ではなく、市の取り組みに賛同し応援寄附をしていただけるよう、寄附金活用事業のPRに加え、R2年度は特定の具体的な事業に対する寄附募集を行う際に、ポスターやチラシを作成するなど、積極的に周知を図った。				
	根拠法令	地方税法・所沢市ふるさと応援寄附条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②寄附金額		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	ふるさと応援寄附推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	目標値達成			どのように貢献したか				
	期間	ふるさと納税制度に基づき「所沢市ふるさと応援寄附金」を募ることで、歳入の確保を図る。	0.42人	0.00人	①163件	1,000千円	44,751千円				引き続き多くの方々からご寄附いただけるよう、特定の具体的な事業の拡大や周知方法の工夫に力を入れていく。				特定事業として新型コロナウイルス感染症対策事業に係る寄附を受け付け、寄附者の意向に沿った活用を行い、広く公表した
	H17~		3,491千円	0.00人	②61,186千円	1,000千円	61,186千円								
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標										
		0.68人			1,000千円										
		5,554千円	0.00人		1,000千円										
管財課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	結果的に2年間で売却実績がないため	R2年度に改善した点				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,613千円	1,613千円	①地積測量	売却実績	用地の売却をもって業務完了となることから、売却実績を指標とした。				特になし				
	根拠法令	所沢市財産規則、所沢市普通財産売却要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②不動産鑑定		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	市有財産活用事業	事業の目的及び具体的な内容	1,328千円	924千円	③公募入札	R2目標	R2実績	公募入札を2件実施したが、応札がなかった。新型コロナの感染拡大により、土地購買需要の落ち込みが原因とみられる。			どのように貢献したか				
	期間	公有財産のうち、今後、利活用が見込めない未利用地について、財源確保のため公募により売却する。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	1件	0件								
	H22年		0.69人	0.00人	①実施済(1件)	R2目標	R2実績								
		5,735千円	1.00人	②実施済(2件)	R3目標										
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③実施済(2件)	1件										
		0.90人	1.00人												
		7,351千円													
収税課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	定例業務の内容や運用の見直し等、来年度(令和3年度)からの運用にむけた準備の進捗については、概ね順調であったと考えている。また事業目的とする、定例業務の効率化ならびに滞納整理担当職員の確保・増強という点において、一定の効果があったものと考えている。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	39,816千円	39,815千円	①口座振替関連補助業務処理件数	担当件数(市税・国民健康保険税) ※担当件数=滞納整理処分対象件数/滞納整理担当職員数	当該事業は、定例業務の委託化・滞納整理担当職員の確保を通じて、きめ細やかな滞納整理の推進および市民対応を目的とする事業である。このため、職員1人あたりが担当する件数を指標とし、目標値としては、前年より減らすことを目標とした。				委託化した業務の処理状況をこまめに管理しながら、定例業務の運用について見直しに取り組みすることで、事務処理の質や処理速度の向上を図るとともに、令和3年度以降における安定的な事務運営にむけた体制の確立をはかった。				
	根拠法令	地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②収納管理関連業務処理件数		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	市税収納管理等委託事業	事業の目的及び具体的な内容	41,356千円	41,356千円	③滞納整理関連業務処理件数	R2目標	R2実績	目標達成済。			どのように貢献したか				
	期間	(目的)定例業務の委託化に伴う滞納整理担当職員の確保と、収入額の増加及び収納率の向上。(具体的な内容) ①収納情報の消込業務及び還付充当処理 ②口座情報の登録及び廃止業務 ③滞納整理に付随する調査業務 ④上記業務に付随する事務処理	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	1200件/人	1156.04件/人								
	H30~		9.00人	0.00人	①1,341,966件	R2目標	R2実績								
		74,808千円	0.00人	②1,079,745件	R3目標										
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③19,136件	1100件/人	1070.43件/人									
		6.00人	0.00人		1000件/人										
		49,008千円													
収税課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	キャッシュレス納付サービスの導入にあたり、当初の導入計画より遅滞なく遂行・サービス開始できたことから、概ね順調であったと考えている。一方で、サービス開始時期が年度途中からであり、納税者へ十分にPRできず、納付方法として認知が十分でなかったことが考えられる。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①モバイルレジ利用件数	キャッシュレス納付利用率(市税・国民健康保険税) ※キャッシュレス納付利用率=キャッシュレス納付による収納額/市税・国民健康保険税収納額	当該事業は、キャッシュレス納付サービスの導入により、納付方法の拡充および納税者の利便性の向上を目的とする事業である。このため、全体の収納額のうちキャッシュレス納付が占める割合を指標とし、目標値としては、前年より増やすことを目標とした。				市HPおよび広報折込チラシ(11月号)にて、キャッシュレス納付サービスの開始を周知し、納付方法の拡充および利便性の向上についてPRに努めた。				
	根拠法令	地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②モバイルレジクレジット利用件数		R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	納税環境整備事業	事業の目的及び具体的な内容	5,288千円	3,769千円	③電子マネー利用件数	R2目標	R2実績	令和2年度における当該事業は、半期が導入期間にあたる。そのため、事業の効果を測定する目標値については、運用開始期にあたる令和3年度からを想定とし、今回は評価対象外とする。			どのように貢献したか				
	期間	(目的)キャッシュレス決済の導入に伴う納付方法の拡充と納税者の利便性の向上(具体的な内容) モバイルレジ、モバイルレジクレジット、電子マネー(LINE Pay、Pay Pay)による市税の収納	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	-	-								
	R2~		0.00人	0.00人	①86件	R2目標	R2実績								
		0千円	0.00人	②310件	-	0.009%									
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③1,028件	1%										
		8.00人	0.00人												
		65,344千円													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
収税課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	R2年度における目標値および実績を比較した結果、事業目的とする、現年度における市税の収納率向上という点において、一定の効果があつたものと考えている。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	16. 平和と公平をすべての人に				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	ショートメッセージサービスによる催告件数	現年度における市税の収納率	当該事業は、ショートメッセージサービスによる催告の実施により、市税の納め忘れを防ぐことを目的とする事業である。また現年度における滞納を中心に催告することで、過年度における滞納を未然に防ぐことを目的としていることから、現年度における市税の収納率を指標とする。目標値としては、前年より下がないことを目標としたい。										
	根拠法令	地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)			452千円	452千円						R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	(目的)市税、国民健康保険税の滞納整理事務の効率化及び、収納率の向上(具体的な内容)ショートメッセージサービスによる催告の実施	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.00人	0.00人	実績	-						-			
	期間	R2~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0千円	0.00人	5,168件	R2目標						R2実績	99.00%	99.15%	目標達成済。
			R1非常勤特別職	R1臨時職員	0.00人	0.00人		R3目標						R3実績	99.00%		
		R2非常勤特別職	R2臨時職員	0.00人	0.00人												
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく複合化の実施時期に到達していないため、総面積の設定目標は達成していない。公共施設等総合管理計画の改訂及び公共施設長寿命化計画の策定を実施し、「公共施設の総量適正化」に向けて計画的なマネジメントを実施していく。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを					
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	24,113千円	22,177千円	①公共施設長寿命化計画(個別施設計画)の策定状況 ②公共施設等総合管理計画の改訂状況	公共施設の総面積	公共施設等総合管理計画に掲げる「公共施設の総量適正化」の状況を測るため、公共施設(インフラを除く)の総面積を指標とする。										
	根拠法令	インフラ長寿命化基本計画、所沢市公共施設等総合管理計画	R2予算現額	R2決算額(見込み)			5,866千円	4,483千円					R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析		
	事業の目的及び具体的な内容	公共施設等の総合的かつ計画的な管理を進める。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.59人	0.00人	実績	715,675.08㎡(H29)以下					716,935.96㎡				
	期間	H23年度~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	4,904千円	0.00人	①策定 ②改訂	R2目標					R2実績	715,675.08㎡(H29)以下	716,803.56㎡	「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく複合化の実施時期に到達していないため。	
			R1非常勤特別職	R1臨時職員	0.00人	0.00人		R3目標					R3実績	715,675.08㎡(H29)以下			
		R2非常勤特別職	R2臨時職員	0.00人	0.00人												
管財課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	夏期・冬期における節電の取り組みにより、環境負荷の削減に努めた。また、消毒液、パーティション等の購入、階段ドアノブの消毒など新型コロナウイルスへの対応を迅速に行った。	R2年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに					
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	275,036千円	261,709千円	①公共料金の支払料金(電気・ガス・上下水道・電話) ②電力使用量	庁舎年間電力使用量の削減	平成22年度と比較した年間電力使用量削減率(22年度年間電力使用量 3,029,809kWh)										
	根拠法令	所沢市庁舎管理規則、所沢市庁舎防火管理規程の管理運営要領	R2予算現額	R2決算額(見込み)			257,276千円	256,622千円					R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析		
	事業の目的及び具体的な内容	本事業は、庁舎の効率的かつ効果的な運用を行うことで、安全かつ快適な施設の運用を図るものである。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	2.19人	0.00人	実績	5.0%					11.0%				
	期間	S61年~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	18,203千円	0.00人	①84,362千円 ②2,721,923kWh	R2目標					R2実績	5.0%	10.0%	目標達成済	
			R1非常勤特別職	R1臨時職員	0.00人	0.00人		R3目標					R3実績	5.0%			
		R2非常勤特別職	R2臨時職員	0.00人	0.00人												
管財課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	老朽化の度合いを考慮しつつ、予算の範囲内で効率的修繕・工事を実施した。	特になし	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに					
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	23,443千円	23,395千円	①建築・衛生・厨房設備修繕件数 ②電気設備修繕件数 ③空調・機械設備修繕件数	修繕達成実績	修繕必要条件における達成件数										
	根拠法令	-	R2予算現額	R2決算額(見込み)			24,509千円	24,509千円					R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析		
	事業の目的及び具体的な内容	本事業は、市庁舎施設の老朽化に伴う設備の不具合箇所等を改善し、建物・空調・機械・電気・衛生設備等の設備性能を維持改善することにより、来庁者や職員の安全確保、快適性や執務環境の向上・充実を図るため、市庁舎の修繕を行うものである。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	2.19千円	0.00人	実績	40件					49件				
	期間	S63年~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	18,203千円	0.00人	①9件 ②8件 ③16件	R2目標					R2実績	40件	33件	計画的に行っている修繕とは異なり、突発的に発生した修繕に多額の費用がかかったため	
			R1非常勤特別職	R1臨時職員	0.00人	0.00人		R3目標					R3実績	40件			
		R2非常勤特別職	R2臨時職員	0.00人	0.00人												

